

1573—1600  
安土桃山時代

読み解く  
経済で  
日本史

序に代えて 「悪貨」が「良貨」を駆逐する

### 貨幣も戦国時代に突入していた

人間は欲張りです。だからいつの時代も「お金」を奪い合います。たとえそれが悪貨であっても。

かの有名な「悪貨が良貨を駆逐する」という言葉は、金属貨幣を対象とした「グレシャムの法則」として知られています。

金属貨幣は長年の流通の過程で摩耗したり、破損したりせざるを得ません。もし、質の低い金属貨幣を支払いに使われた場合、受け取り側にそれを拒否されてしまう場合もあります。

そのため、人々はなるべく普段使いには劣化した金属貨幣（悪貨）を使用しようとしません。なぜなら、悪貨はいつ受け取りを拒否されるかわからないので、早めに手元からなくしておきたいと思うからです。

逆に、キレイな金属貨幣（良貨）は将来受け取ってもらえる可能性が高いため、なるべく使わずに手元に残しておこうとします。

ここで面白いことが起こります。みんながなるべく早めに悪貨を使おうとすると、市場で流通する貨幣に悪貨が占める割合が高くなります。これが究極に進むと、市場に流通する貨幣は悪貨ばかりで良貨がまったく流通しなくなります。

ここまで来ると、今度は悪貨の市場価値が退蔵されている良貨にフィードバックされます。具体的には、「いつの間にか良貨の価値が悪貨に引きずられて下がってしまった」とか、「そもそも良貨が貨幣として流通できなくなる」といった事態です。

「悪貨が良貨を駆逐する」（グレシャムの法則）とは、「悪貨ばかりが使われ、良貨が退蔵されて使われなくなる」というものだったのです。

本書が取り扱う安土桃山時代において、日本は深刻な貨幣不足に陥りました。その理由は支那大陸からの銅銭流入量の減少です。貨幣量が不足し、日常の決済にも支障をきたすようになると、大量の贋金（私鑄銭）が出回るようになりました。それほど貨幣不足は深刻だったということです。しかも、地域によってどこまで私鑄銭を認めるのか基準もバラバラ。結果として日本の貨幣制度は大混乱に陥りました。まさに、

グレシャムの法則の強制発動、日本中が悪貨だらけ。信長と秀吉が天下統一の大事業を行っている裏で、貨幣も戦国時代に突入していたのです。

## 日本の貨幣史

ここでもう一度日本の貨幣史を簡単におさらいしておきましょう。日本の歴史上最初の金属通貨は、奈良時代から平安時代にかけて作られた国産貨幣（「皇朝十二銭」）です。皇朝十二銭は畿内など一部地域では流通していたようですが、それ以外の地方では米や布などを貨幣の代わりに使う「物品貨幣」がメインで、皇朝十二銭は権威の象徴として使われていました。

また、発行枚数の点でも皇朝十二銭は現代的な意味における「貨幣」と呼ぶには厳しい代物しろものでした。

皇朝十二銭が途絶えた理由は、原料の銅が思うように採掘できなかったことによるものです。そのため十世紀から十一世紀前半までの間、日本経済は米や布を貨幣の代わりに使う物品貨幣の経済に逆戻りしました。

ところが、平安時代後期に入ると支那から銅銭が流入し始めます。支那からの銅銭

は貨幣不足に陥っていた日本経済にとって恵の雨でした。2009年に実施された日銀企画展「海を越えた中世のお金」びた一文びた一文に秘められた歴史」のパンフレットに、なぜ支那の銅銭がこれほど日本に受け入れられたのか、わかりやすい説明がありましたので抜粋して掲載します（次頁の〈図1〉参照）。

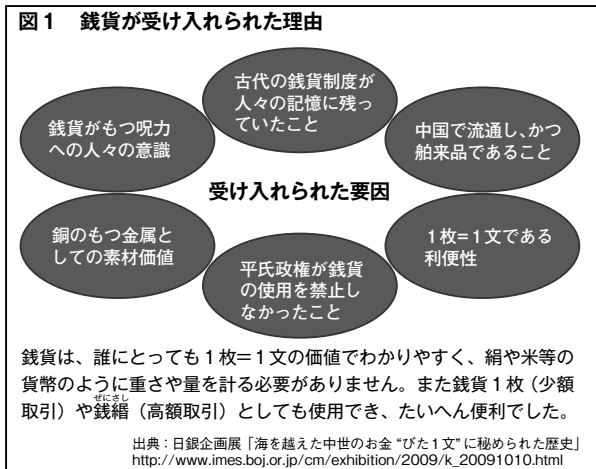
## 知っておきたいお金の基礎知識

人間は放っておいても徐々に賢くなる生物です。なぜなら、どうせ同じ結果が得られるならなるべく楽をしようと考え、仕事を効率化するからです。

そのため、鎌倉時代や室町時代にあっても、時代が下るにつれて生産性が向上し、モノの生産量が増えています。

モノの生産が増えると取引量が増大し、決済に必要な貨幣に対する需要も増加します。鎌倉時代から室町時代にかけては、趨勢的に増加する生産量と、それに伴って高まる貨幣そのものに対するニーズが正のフィードバックループを起こしていました。

要するに、お金の量が増加すれば、相対的にモノの量が不足し、価格が上昇するわけです。



価格が上昇すれば、それは生産者に生産量を増やすためのインセンティブを与えます。そして、生産量が増加すれば、それに伴って取引量も増加します。取引が活発になればなるほど、貨幣需要も増加します。

もしここで追加的に貨幣量が増加しなければ、経済は成長を止めてしまいます。逆に、追加的な貨幣の増加が継続的に続く場合、経済はその後も順調に成長することになります。

ただし注意しなければならないのは、貨幣量を100倍に増やせば、たちどころに生産量が100倍に増えるわけではないという点です。貨幣量の増加

が引き出すのはあくまでも埋もれていた潜在的な経済成長の力であって、それはじわじわとした変化でしかありません。

現実には、実体経済の成長に合わせて少し背伸びするぐらいの貨幣量の増大を維持するとても良い効果があります。

現代において、多くの中央銀行が物価目標を設定していますが、その目標値が概ねインフレ率2〜4%程度である理由はまさにこれです。マイルドなインフレこそが成長に必要なマクロ経済環境なのです。これは、絶対に逆らえない「経済の掟<sup>おきて</sup>」のひとつです。

では、この掟をより具体的な貨幣制度として社会インフラ化するためにはどうすればいいでしょうか。そのシステムを成り立たせるためには、そもそも貨幣経済の礎<sup>いしづえ</sup>となる貨幣が少なくとも以下の条件を満たす必要があります。

- ① 持ち運びが容易であること
- ② 誰でもそれが本物だと判別できること

### ③モノの価値を数値で表せること

支那で鑄造された銅銭（渡来銭とくわいせん）は、当時においてはこのような条件を十分に満たす貨幣でした。

貨幣による取引は物々交換に比べて圧倒的に楽です。そのうえ、取引の利便性、効率性を大いに高めます。そして、人は一度便利なやり方を覚えるとなかなか元には戻りません。

例えば、あなたが魚を捕る漁師だとして、釣り針を買いに行ったらとしましょう。釣り針職人が「野菜となら釣り針を交換していい」と思っている場合、あなたは手持ちの魚と釣り針を交換することができません。魚と野菜を交換してくれる農家を探すために余計な手間がかかります。

ところが、貨幣を媒介として取引をすれば、魚を売ったお金で釣り針を買えばそれで済みます。釣り針職人はあなたから得たお金で農家に行って野菜を買えばいいからです。なんと効率的！貨幣の使用とは、経済の革命だったのです。

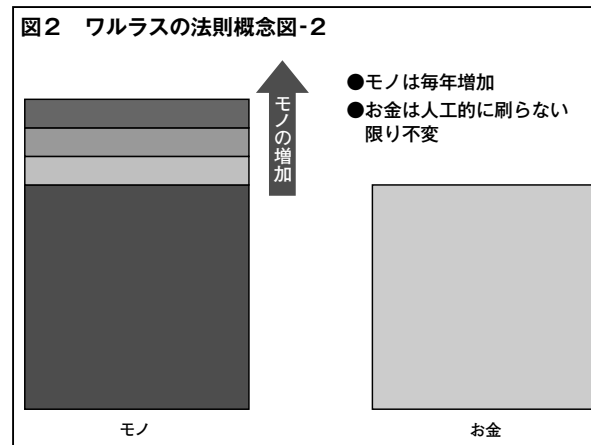
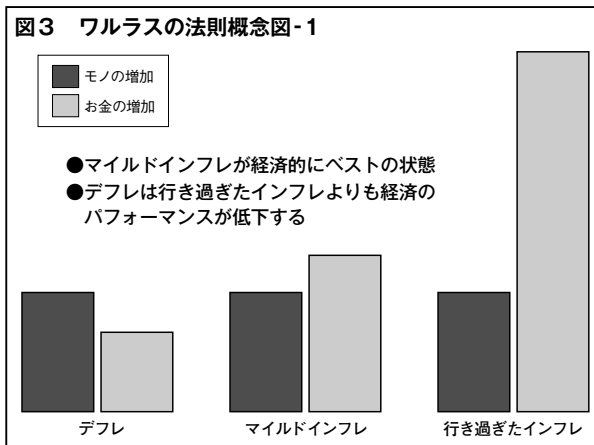
日本において、渡来銭はどんな種類のもでも1枚1文としてカウントすることがルールとなりました。貨幣そのものに飢えていた日本経済にとって、支那から渡来する銅銭は日々の決済、納税、貯蓄などあらゆるニーズを埋めて余りあるスベックを持っていたことは言うまでもありません。

確かに、高額取引のときだけは持ち運びが大変ですが、普段の生活に使う分を運ぶのは容易です。枯れた土地に水が吸収されるように銅銭の使用が広まっていくのは当然のことでした。

### 「お金不足」とは何か？

本シリーズで繰り返し述べている通り、「経済の掟」は歴史上どの時代においても通用する普遍的な法則です。そのなかのひとつ「ワルラスの法則」は、「世の中はモノとお金のバランスで成り立っている」という極めて単純な恒等式こうとうしきで表すことができます。

経済学者で明治大学准教授の飯田泰之氏の説明によれば、ワルラスの法則とは「ある市場が超過需要状態であるならば、かならずどこかの市場では超過供給状態になっている」ということです。世の中にはモノとお金しか存在していないとすれば、モノ



不足はお金の過剰であり、モノが過剰であるならお金不足ということになります。これを読み替えることで、インフレとデフレについて次のように説明することができます。

〈インフレ〉

モノが超過需要状態にあるならば、お金は超過供給状態にある

|| お金がたくさんあるとモノが売れる

〈デフレ〉

お金が超過需要状態にあるならば、モノは超過供給状態にある

|| お金が不足するとモノが売れない

モノが不足すれば物価が上がり(インフレ)、お金が不足すると物価が下がります(デフレ)。モノ不足でインフレというのは理解しやすいですが、お金の不足というのが具体的にイメージしにくいかもしれません。

人間は毎年賢くなるため、モノは放っておいても毎年より良いものがよりたくさん生産されていきます。人間は楽をしたがる動物なので、どうせ同じ結果が得られるのならなるべく少ない労力を使ってそれを達成する方法を工夫します。いわゆる「ショートカット」の発明です。そして、一度「ショートカット」が発

見されると、それが多くの人に拡散されみんなが真似をします。その結果、前の年と同じ労働力を投入しても、翌年にはより良いものがよりたくさんできてしまうのです。これを先ほどのワルラスの法則に当てはめてみましょう（前頁の〈図2〉参照）。左側のモノは毎年自然に増えていくのに対して、右側のお金は人工的に増やさない限り増えません。

より具体的に言えば、お金は中央銀行が人工的に発行しない限り増加しません。何らかの理由で中央銀行がお金を供給するスピードがモノの増えるスピードを下回ると、将来的にお金が不足することが確実となります。そのとき、人々は将来的にお金の価値が上がることを予想してお金を貯め込み、モノを買うのをやめてしまうのです。

つまり、デフレというのは需要そのものが喪失してしまったのではなく、人々の需要がお金に向いてしまっている状態のことなのです。需要がお金に向くということは、人々はお金を貯めることに熱心で、モノを買うことには消極的ということになります。モノは売れずに余ります。

そうになると、値引きしてでも在庫を処分しようとする人がたくさんできてきて、結果的にモノの値段が下がっていきます。このことは、裏を返せばお金の価値が上がって

いることを意味します。

このように、お金の量がこの先増えていくのか、減っていくのかによって、いま目の前でモノが売れるか、売れないかが概ね決まるわけです。

### 景気の循環は「貨幣量の変化」で説明できる

通常、モノがたくさん売れるときは好景気、売れないときは不景気となります。景気が良ければ人々はお金儲けに忙しく、過激な思想は見向きもされません。ところが景気が悪くなると多くの人が経済的に困窮し、場合によってはヤケを起こします。

このとき、好景気るときは見向きもされなかった過激思想に人気が集まります。人々は、苦境を脱するための大胆な解決策に救済を求めるからです。

しかし、その大胆な解決策が、人種差別、テロ、戦争だったりする場合が往々にしてあります。歴史上の事件とは、景気の循環によって人々の気持ちが変わることによって起きているのではないのでしょうか。

そして、景気の循環は「貨幣量の変化」で概ね説明できます。ということは、実は人類の歴史を作っているのは「貨幣量の変化」なのではないか——。「経済で読み解

くシリーズ」はまさにそういう仮説を証明するために書いてきました。実際に調べてみると、面白いぐらいに「貨幣量の変化」が人々の心理に大きな影響を与えていることがわかりました。

ただし、この仮説が機能するために重要なもうひとつの要素があります。それは、人々の景況感けいききょうかんにおける「認知バイアス」です。

認知バイアスとは、実際に起こっている事件と、その事件の捉え方とらえかたの問題にある「ズレ」のことを指します。バブルがとくに崩壊しているのに「ジュリアナ東京」で夜ごとに盛り上がっていたサラリーマンとか、孫の就職環境はとくに良くなっているのに「アベノミクス」の成果を実感できない困塊だんかい世代のおじいちゃんとか……。こういう人々が持っている「現実とは離れた景気認識」こそが、認知バイアスです。別の言い方をすれば、「少し前の時代状況に引きずられた誤解、誤認」だと言って差し支えつかありません。

安倍政権が誕生して早7年、アベノミクスは着実な成果を上げています。失業率は3%を切り、就業者数は200万人以上増えました。民主党政権下の失業率は5%で、就業者数は30万人減でしたから、素晴らしいV字回復だったといえるでしょう。また、国の財政状態も大幅に改善しました。2018年のIMF財政モニターによれば日本の純債務はゼロです。マスコミは債務総額の1000兆円ばかりを問題にしますが、これは貸借対照表の意味がわからない下素人が、増税したい官僚の言い分をコピペしているだけなので無視してください。

IMFの言う通り、政府が持つ資産と負債を相殺さうさつすれば、純債務はゼロです（政府とは政府、日銀の統合政府を指します）。実は、日本の財政再建もすでに終わってしまつたのです。

### 景気回復を実感できない人が多いのはなぜか

多くの人は不景気が終わってもそのトラウマから立ち直ることができません。そのときのインパクトのある悪い記憶にとらわれているからです。そして、すでに目の前では景気回復が起こっているし、正しい経済政策はとくに実施されているにもかかわらず、「いまだ不況が続いている」と誤解し続けるのです。そしてその逆もまた然しかり。平成初期のバブル崩壊後、人々は十年近く景気の悪化を実感しませんでした。



現在、野党やマスコミを中心としたまったくエビデンスに基づかないアベノミクス批判はこのようなメカニズムによるものです。まさに「認知バイアス」という言葉がぴったりくるのではないのでしょうか。経済学者で上武大学教授の田中秀臣氏は次のように述べています。

例えば、大恐慌期を経験した世代は、経験しなかった世代に比べてリスク回避的な傾向が強いという実証分析もある（ウルリケ・マルメンディア&ステファン・ネーゲル「不況ベイベー…マクロ経済の経験はリスク行動に影響するか？」）。つまり「変化」に伴うリスクを避ける傾向が、不況を経験した世代の方が強く出るといえるのだ。

（出典：若者に変化を求めた関口宏の本心はやっぱり「安倍下ろし」だった <http://ironajp/article/6819?p=1>）

特に、若い頃に不況を経験した人たちは景況感の認知バイアスにとらわれ、一生リスク回避的な生き方を選択します。もちろん、反対の認知バイアスもあります。日本のバブル景気が終わったのは1989年ですが、多くの人は不良債権問題が顕在化す

る1990年代末まで不景気の到来を実感しませんでした。バブルを象徴するデスコである「ジュリアナ東京」が1991年にオープンしたという事実がそれを象徴します。

多くの人がバブル崩壊を実感したのは長銀、拓銀、山一が相次いで破綻した1998年ごろではないでしょうか。

しかし、そんな現代においても人々の認知バイアスは概ね10年遅れ。況や、室町時代、安土桃山時代においてをや……。

第1巻（『経済で読み解く日本史（室町・戦国時代）』で指摘した通り、室町時代は恒常的に貨幣量が不足しデフレ基調でした。貨幣は支那からの輸入品だったため、支那との交易が盛んになれば貨幣量が増加しますが、それ以外のときは、基本的に貨幣が不足みだったからです。

室町時代の日本は自国通貨を発行しておらず、貨幣は支那の錢貨（銅錢）、いわゆる「渡来錢」を使っていました。貿易をすれば貨幣量は増えますが、貿易をしないと貨幣量がまったく増加しないことになります。この状況は、織田信長や豊臣秀吉が活躍した安土桃山時代でも基本的には変わりませんでした。

しかし、戦国大名たちは淘汰されることで大型化し、戦争は年を追うごとに大規模化していきます。それを支えるために補給のロジスティクスを整備した結果、日本全体の生産性が上がってしまったのです。市場はより多くの貨幣を求めますが、銅銭の供給源だった支那はとつくの昔に銅銭の使用をやめてしまいました。

その理由は支那大陸の銅資源枯渇だけではありません。実は、もう一つ重大なことが起こっていました。それは銀貨の使用です。そして、これこそが当時の貨幣経済における革命でした。

しかも、当時の主要な銀の産出国はなんと我が日本。日本が銀の生産量を増やせば、それが支那に流れ込み手工業品の生産が増えます。それらの製品はスペインやポルトガルの船によって全世界に輸出されて行きました。まさに経済のグローバル化が進行した時代、それが安土桃山時代です。経済に地球規模での変化が起きている中、日本では信長と秀吉が天下統一の難事業に取り組んでいました。

銀の主要な輸出国であり、東アジア最大の軍事大国であった日本は、世界経済と国際政治にいったいどんな影響を与えたのか？

信長と秀吉は世界とどう向き合い、どう戦ったのか？

歴史教科書に書かれていないミッシングリンクに経済学の物差しを当ててみると、意外なことがわかりました！

面白そうだなと思った人は、ぜひ最後までお読みください。